

[2] アンティグア・バーブーダ

1. アンティグア・バーブーダの概要と開発課題

(1) 概要

- (イ) 1981年に英国から独立、それ以前から政権を担っていたアンティグア労働党 (ALP: Antigua Labour Party) のV.バードが初代首相となり、1994年からは同首相の次男であるL.バード首相が政権を担った。しかし、2004年3月の総選挙において野党統一進歩党 (UPP: United Progressive Party) が圧勝し、政権交代が行われた。スペンサー首相率いる新政権下も大幅な政策変更は行われず、既存の政策の見直しと透明化を図っている。
- (ロ) 経済面では、観光業の成長を背景に、1980年代半ばに高い経済成長率を達成したが、1990年代に入り停滞し始めた。観光業以外にほとんど産業が育成されておらず、自然災害など外的要因に大きく左右されやすい脆弱な経済構造を抱えており、オフショア金融の育成をはじめとする産業の多角化を進めている。米国の景気後退と、2001年9月の米国における同時多発テロ事件が、欧米からの観光客に大きく依存している観光業に打撃を与えたこともあり、2002年の実質GDP成長率は1.7%にとどまった。その後、好調な観光業が経済回復を牽引する形で、2003年は4.9%、2004年は4.1%、2005年は2.4%、2006年は7.1%と成長を続けている。
- (ハ) 我が国との関係は、1993年より開始された日・CARICOM事務レベル協議、駐日名誉領事館の設置 (1997年5月)、駐日大使の任命 (1997年7月) 等を通じ、強化されつつある。また、2006年5月末にスペンサー首相が訪日し、小泉総理 (当時)、麻生外相 (当時) と会談を行った。

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		0.1	0.1
出生時の平均余命 (年)		—	74
G N I	総 額 (百万ドル)	842.95	346.27
	一人あたり (ドル)	—	5,610
経済成長率 (%)		—	2.5
経常収支 (百万ドル)		-135.79	-30.99
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	518.40	345.30
	輸 入 (百万ドル)	620.42	340.56
	貿易収支 (百万ドル)	-102.02	4.74
政府予算規模 (歳入) (ECドル)		—	—
財政収支 (ECドル)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		—	—
債務残高 (対輸出比, %)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		7.23	4.61
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		0.4	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD卒業国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	18.49	96.84
	対日輸入 (百万円)	11,622.68	1,399.08
	対日収支 (百万円)	-11,604.18	-1,302.24
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
アンティグア・バーブーダに在留する日本人数 (人)		3	—
日本に在留するアンティグア・バーブーダ人数 (人)		3	—

アンティグア・バーブーダ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	10 (1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	11 (2005年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	12 (2005年)	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	
	結核患者数 (10万人あたり)	9 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	91 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	95 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		0.815 (2005年)	—

2. アンティグア・バーブーダに対するODAの考え方

(1) アンティグア・バーブーダに対するODAの意義

アンティグア・バーブーダは、一人当たり GNI が比較的高く、同地域の中でも中心的な国である。他方、同国の基幹産業である観光業、農業及び水産業は、自然災害等外的要因に大きく左右されるため、経済基盤は脆弱であり、同国経済の安定のために ODA により側面支援を行うことは ODA 大綱の重点課題の1つである「持続的成長」の観点からも重要である。

また、水産業に関しては小規模で零細な漁業が中心であるが、水産資源を持続的に活用し水産セクターを国家経済に寄与させることを目指していることから、水産分野での支援を必要としている。カリブ地域と我が国は、海洋生物資源の持続的利用の立場から共通の利害を有しており、今後も協力関係を継続する必要がある。

(2) アンティグア・バーブーダに対するODAの基本方針

アンティグア・バーブーダは、人口わずか8万人(2006年)という小規模国家であること、所得水準が高い(一人当たり GNI : 11,210 ドル, 2006年)ことを踏まえ、技術協力及び水産無償資金協力を中心に協力を行っている。

(3) 重点分野

2000年11月8日に東京で開催された、第1回日・CARICOM 閣僚レベル会合において策定された「21世紀における日・CARICOM 協力のための新たな枠組み」に基づき、以下を重点分野としている。

(イ) 良い統治、(ロ) 貧困削減、(ハ) 環境と防災、(ニ) 中小企業開発、(ホ) 観光・水産・農業、(ヘ) 貿易・投資促進、(ト) 情報通信技術

また、その後も年一回の割合で、日・CARICOM 事務レベル協議を重ねており、同地域に対し、上記重点分野に関する広域案件の発掘に努めることとしている。

3. アンティグア・バーブーダに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のアンティグア・バーブーダに対する技術協力は0.17億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、無償資金協力38.62億円（交換公文ベース）、技術協力4.40億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 技術協力

行政、保健医療分野に4名の研修員を新規に受け入れ、1名の専門家を新規に派遣した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	7.62	0.55 (0.49)
2003年	—	1.68	0.85 (0.84)
2004年	—	7.53	0.20 (0.20)
2005年	—	—	0.06 (0.06)
2006年	—	—	0.17
累計	—	38.62	4.40

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対アンティグア・バーブーダ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	—	8.44	0.31	8.75
2003年	—	1.92	0.82	2.74
2004年	—	1.04	0.23	1.27
2005年	—	5.36	0.06	5.42
2006年	—	1.84	0.15	1.99
累計	—	32.39	3.93	36.33

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、アンティグア・バーブーダ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対アンティグア・バーブーダ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	日本 3.81	英国 1.06	フランス 0.58	米国 0.31	ニュージーランド 0.12	3.81	5.99
2002年	日本 8.75	英国 2.33	カナダ 0.07	フランス 0.02	米国 -0.06	8.75	11.11
2003年	日本 2.74	英国 0.24	オランダ 0.14	カナダ 0.06	フランス 0.01 ドイツ 0.01	2.74	3.04
2004年	日本 1.27	英国 0.07	カナダ 0.05	フランス 0.02	ドイツ 0.01	1.27	1.24
2005年	日本 5.42	カナダ 1.58	ギリシャ 0.04	フランス 0.03	オーストラリア 0.01 オーストリア 0.01	5.42	6.91

出典) OECD/DAC

アンティグア・バーブーダ

表-7 国際機関の対アンティグア・バーブーダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	CEC 0.89	CDB 0.42 UNTA 0.42	—	GEF 0.05 UNDP 0.05	—	—	1.83
2002年	CEC 2.57	CDB 0.87	GEF 0.49	UNTA 0.12	—	—	4.05
2003年	CDB 1.12	CEC 0.55	UNTA 0.30	UNDP 0.02	—	—	1.99
2004年	CDB 0.91	CEC 0.44	—	—	—	—	1.35
2005年	CEC 0.31	UNTA 0.03	CDB -0.13	—	—	—	0.21

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年度までの累計	なし	21.79億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	2.64億円 研修員受入 22人 専門家派遣 6人 調査団派遣 32人 機材供与 24.27百万円
2002年	なし	7.62億円 (7.62) 零細漁業復興計画 (国債2/2)	0.55億円 (0.49億円) 研修員受入 7人 (6人) 調査団派遣 4人 (4人) 機材供与 3.9百万円 (3.9百万円)
2003年	なし	1.68億円 (1.68) 水産センター建設計画 (1/2)	0.85億円 (0.84億円) 研修員受入 4人 (3人) 調査団派遣 15人 (15人)
2004年	なし	7.53億円 (7.53) 水産センター建設計画 (2/2)	0.20億円 (0.20億円) 研修員受入 7人 (7人)
2005年	なし	なし	0.06億円 0.06億円
2006年	なし	なし	0.17億円 研修員受入 4人 専門家派遣 1人
2006年度までの累計	なし	38.62億円	4.40億円 研修員受入 42人 専門家派遣 7人 調査団派遣 51人 機材供与 28.17百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

図-1 当該国のプロジェクト所在図は944頁に記載。